

平成26年12月22日

村上市長 大 滝 平 正 様

村上市行政改革推進委員会
会 長 松 本 豊

村上市行政評価制度試行における事務事業の評価について（答申）

平成26年11月11日付けで諮問された標記について、本委員会で事務事業を審議し、別紙のとおり評価しましたので答申いたします。

なお、制度試行の取り組みにおいて外部評価以外の事務事業に対する評価、及び制度全体に対する意見を下記のとおり付するので今後の制度運用に取り入れていただきたい。

記

一次評価を行う担当課としては必要性、有効性等をもって事業を実施しているものがあるが、そこから一步踏み出した意見が少なく、全体的に評価が寛大になっているので、職員の意識改革、育成及び四半期、半期ごとの事業の進捗状況の把握、検証を行うなどの評価手法を検討する必要があります。同時に、二次評価ではしっかりとした評価協議を行い、対応に至った理由を詳細に付すべきです。

なお、一つの事業でも地域性により必要性、有効性等が変わるものもあるので、全体的な評価だけではなく、それぞれの地域性に考慮した評価や方向性、対策を講ずるべきと考えます。

行政評価は行政改革推進の手法の一つであり、実効性のある評価制度を運営するため、本委員会が外部評価を担うものですが、そのためには委員会の立場、役割、権限等を明確にするべきであり、外部評価を行うべき事業を精査して諮るなど、委員会活動の効率化や委員の負担軽減を図る必要があります。

また、外部評価で評価された結果が事業に反映されなければ、委員会の意義を失うことにもなり、制度が形骸化されます。

よって、評価された結果を反映させていくことが重要であり、市独自のオリジナリティを出した効果的な事業の構築、展開に取り組み、将来展望に立った人口減少問題への対応を行っていただきたい。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	自治振興課		
事務事業	501511	生活交通確保対策事業経費		氏 名	課長 大滝 一芳		
総合計画での位置づけ	政策	4-7	公共交通の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
	施策	1	生活交通確保対策の推進		款	02 総務費	
根拠法令・要綱等	村上市生活交通確保対策補助金要綱・村上市地域公共交通活性化協議会規約・村上市地域公共交通総合連携計画				項	01 総務管理経費	
					目	06 企画費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	市民						
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	将来にわたって持続可能な移動手段の確保						
開始年度	平成 23 年度	関連事業	なし				
終了年度	平成 ー 年度						
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか循環バスの運行 ・せなみ巡回バスの運行 ・通院対応のりあいタクシーの運行 ・路線バス補助 ・地域公共交通活性化協議会の運営 ・学割の実施(路線バス) ・利用普及啓発活動 他 						

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単 位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
別紙参照			目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
			実績		実績		実績		実績	見込
			目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
			実績		実績		実績		実績	見込

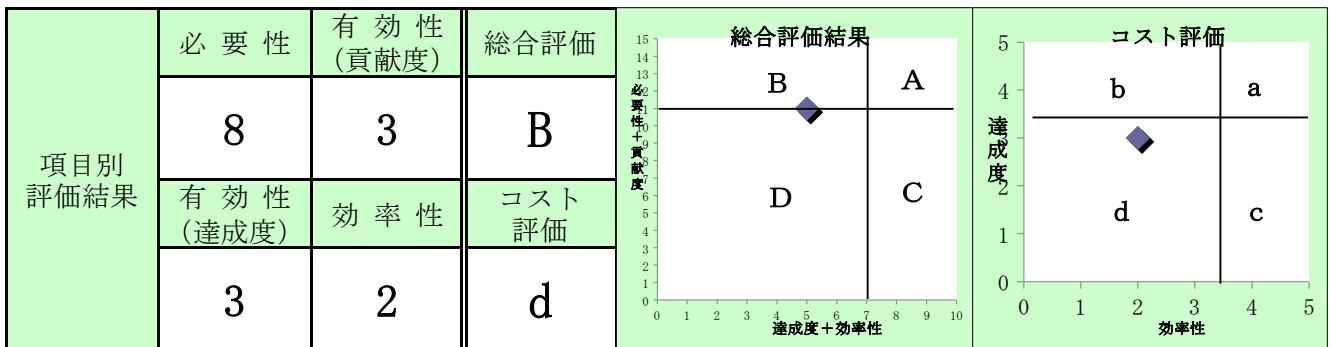
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単 位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
別紙参照				目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
				実績		実績		実績		実績	見込
				目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
				実績		実績		実績		実績	見込

数値で表せない成果(見込み)											
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	177,153	189,251	199,599	208,003	207,000					
	(主な費用)										
	負担金	14,681	29,909	34,391	41,480	41,000					
	補助金	162,472	159,342	165,208	166,523	166,000					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金	10,253	10,237	9,513	8,873	8,800					
	地方債	14,600	29,900	34,300	32,000	32,000					
	その他										
ス	一般財源	137,700	119,214	121,486	135,130	134,200					
	人件費 b	3,000人 22,782	3,000人 22,491	3,000人 22,401	2,000人 14,768	2,000人 14,768					
	総コスト(a+b) c	199,935	211,742	222,000	222,771	221,768					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 2,965	(円) 3,179	(円) 3,375	(円) 3,431	(円) 3,416					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	3	どちらとも言えない	自家用車の普及と運転免許証の取得率の高まりにより総合的なニーズが高いとは言えない。ただし、人口減少、高齢化により真に必要とする利用者の増加が見込まれるため。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	対象とする人が不特定多数であるため。
有効性	達成度	3	どちらとも言えない	交通インフラとしての整備を目標にしているため、目標としての利用者数を設定していないため。
	貢献度	3	どちらとも言えない	より利便性を高めるために現在模索中であるため。
効率性		2	ややコストが上回り、または見込みであり改善が必要である。	自家用車の普及、人口密度の低下により公共交通におけるコスト高は全国的に否めない問題である。



4. 今後の方向性 (Action)

方向性	継続
理由	村上市は他市より大きな面積を有しており、加えて加齢、過疎化等の要因で移動困難になるケースが推察されます。そこで、誰もが日常生活に不安を感じることなく安心して生活するためには移動手段の確保は必須と考えるからです。
今後の対応 (改善策等)	大量輸送という公共概念から、交通弱者救済という考え方への転換による事業対応の充実が求められる。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	地域公共交通活性化協議会決定のバス運行	便数	目標	—	目標	—	目標	—	目標	8,610
			実績	1,688	実績	4,193	実績	7,312	見込	8,610
	地域公共交通活性化協議会決定の通院対応タクシー運行	便数	目標	—	目標	—	目標	—	目標	6,400
			実績	2,332	実績	6,966	実績	6,337	見込	6,200
	路線バス補助	便数	目標	—	目標	—	目標	—	目標	37,455
実績			42,149	実績	41,599	実績	39,850	見込	37,455	
地域公共交通活性化協議会 開催数	回数	目標	—	目標	—	目標	—	目標	3	
		実績	3	実績	3	実績	3	見込	3	
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	

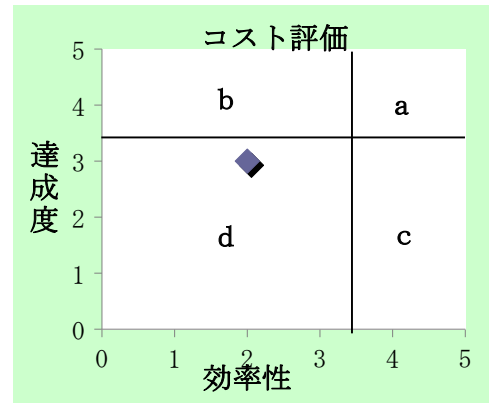
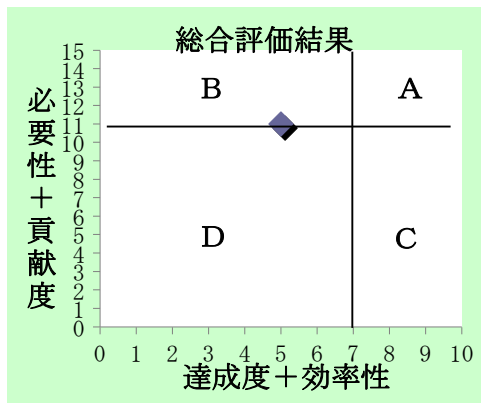
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標	地域公共交通活性化協議会決定のバス利用者人数	公共交通存続の目的で利用頻度を測るために設定	人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	32,000
				実績	2,766	実績	8,540	実績	24,845	見込	31,100
	地域公共交通活性化協議会決定の通院対応タクシー利用者人数	公共交通存続の目的で利用頻度を測るために設定	人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	7,500
				実績	2,210	実績	5,564	実績	7,287	見込	7,450
	路線バス補助対象の利用者数	公共交通存続の目的で利用頻度を測るために設定	人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	118,000
実績				123,350	実績	109,768	実績	108,275	見込	112,000	
				目標		目標		目標		目標	
				実績		実績		実績		見込	

数値で
表せない成果
(見込み)

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称		生活交通確保対策事業経費	
評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p>	3
	公共性	<p>市と民間等の役割から市が行う必要性があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p> <p>(理由) 高齢者は通院に利用しており、必要とする年代によって違いがあるが、全体としてはそれほど高いものではない。</p>	4
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p> <p>(理由) 各種運行形態の取り組みによって差がある。</p>	3
	貢献度	<p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に反映されているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、施策にあまり反映されていない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、施策に全く反映されていない。</p> <p>(理由) 路線バスの割引制度で利用が増えてきている。</p>	4

評価項目	評価基準	点数
効 率 性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	2
	(理由) 改善が必要である。	



- A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的見直しが必要

- a: 現状どおり事業をすすめることが妥当
- b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要
- c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要
- d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結 論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃 止
	(理由) 補助を行っている路線バスについて、「空バス」が走っているような状況では経費の無駄と感じる。すべて廃止することにも問題があるので、車両を小型化し、運行時間帯によって使用車両を変えるなど、効率的な運行に努めていただきたい。 また、地域公共交通活性化協議会で活発な検討・協議を行うために、協議会に諮る内容を前段の組織で議論する仕組みが必要と考える。 なお、乗り合いタクシーについてはチャシ等に料金設定の考え方を付記するなど、利用者にわかりやすく周知するよう努めていただきたい。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	環境課	
事務事業	206022	新エネルギー推進事業		氏 名	課長 吉村 和昭	
総合計画での位置づけ	政策	1	自然環境の保全	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	4	地球温暖化対策の推進		款	04 衛生費
					項	01 保健衛生費
根拠法令・要綱等	村上市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 村上市木質バイオマスストーブ設置費補助金交付要綱			目	03 環境衛生費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	市内において住宅用太陽光発電システムを設置する者 市内において木質バイオマスストーブを設置する者又は事業者。 電気自動車用充電スタンドを公共施設に整備する。					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	村上市新エネルギー推進ビジョンに基づき、地球温暖化対策を推進するため二酸化炭素排出量を削減するとともに地域特性に応じた新エネルギー及び省エネルギーの推進を図る。					
開 始 年 度	平成 24 年度	関連事業				
終 了 年 度	平成 一 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	◎住宅用太陽光発電システム設置費補助金 予算額：20,000千円 (約50件分) ◎木質バイオマスストーブ設置費補助金 予算額：4,000千円 (約40件分) ◎電気自動車用充電スタンド設置経費 予算額：6,416千円 イヨボヤ会館 (200V普通充電器) 1基 荒川支所 (30kw急速充電器) 1基					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26		
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			住宅用太陽光発電システム設置費補助数	件	目標	—	目標	—	目標	40	目標
			実績		実績		41	実績	40	見込	59
太陽光発電設備容量	kw	目標	—	目標	—	目標	160	目標	200		
		実績		実績	169	実績	192	見込	403		

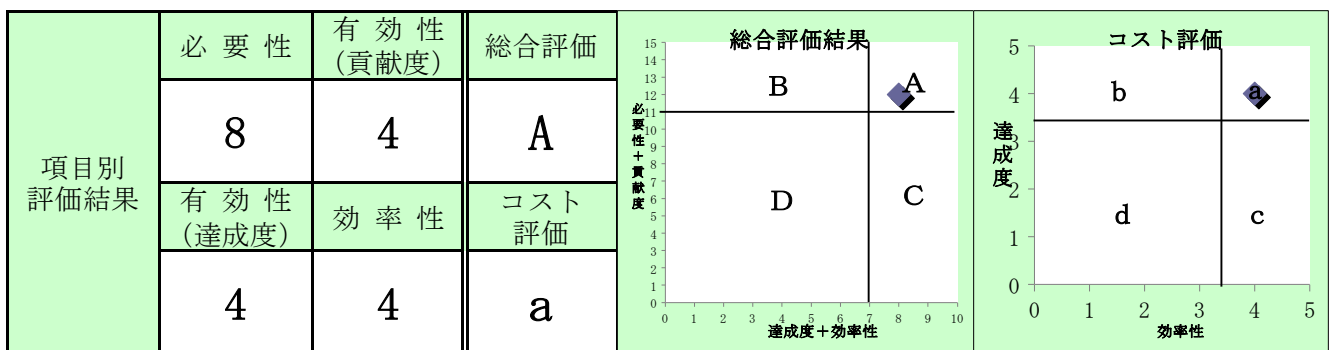
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				年間予想太陽光発電量	補助対象設備容量×1kw当たり年間予想発電量 (898.8kwh)	kwh/年	目標	—	目標	—	目標
			実績		実績	151,000	実績	172,000	見込	362,000	
CO2削減量	年間予想太陽光発電量×314.5g-CO2/kwh	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	44.9	目標	56.2	
			実績		実績	47.4	実績	54.0	見込	113.8	

数値で表せない成果 (見込み)

事業	年 度	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (当初予算額)	H26 (見込み額)				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
業	直接事業費 a		23,477	27,509	30,416	28,416				
	補助金		23,477	21,501	24,000	22,000				
	工事請負費			6,008	6,416	6,416				
コ	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			21,501	24,000	22,000				
	その他			3,380	3,900	3,900				
	一般財源		23,447	2,628	2,516	2,516				
ス	人件費 b		0.328人	2,459	0.493人	3,681	0.383人	2,828	0.383人	2,828
	総コスト(a+b) c		25,936	31,190	33,244	31,244				
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)				
			390	475	512	482				

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	電力会社の買取価格が年々低下していることから、一時のピークは過ぎたように思われるが、依然として住宅用太陽光発電システム設置希望のニーズは高い。また充電スタンドは、国が次世代自動車の普及を促進していることから必要性は高い。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	CO2削減による地球温暖化対策と電力供給不足を解消する目的として補助金を交付することは、行政以外にはできない事業である。一方で、充電スタンドについては、公共施設に整備して行く必要があり、併せて民間も同様に整備する必要がある。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する	住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、予算額に達したため受けを終了している状況である。木質バイオマスストーブ補助については、現時点では目標の40%程であり、今後、若干申請があったとして最終的には50%程度と想定される。充電スタンドは、目標としている2基を整備する予定である。
	貢献度	4	昨年度と同程度の成果を上げ、上位施策に貢献している。	補助金によるCO2削減効果は高く、地球温暖化対策の推進に貢献できる。また、電気自動車の普及が地球温暖化対策としてのCO2削減に期待されることから充電インフラ整備は必要ではあるが、現状での電気自動車の普及率が低いため即有効にはならない状況である。
効率性		4	事業に見合うコストである。	人件費コストは妥当と考えられるが、太陽光発電システム設置費補助金については他市町村との比較から高率な補助金額である。充電スタンドは、これから電気自動車を普及させるための手段となるインフラ整備であり、効率性は将来に評価できるものと思われる。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	太陽光発電の補助金については、本年度から発電設備の市場価格の動向を考慮し、減額見直しを実施したところであるが、市民のニーズは依然として高い。CO2削減効果も高いため補助事業を継続して行く必要がある。木質バイオマス補助金は、ストーブの設置可能な住宅が限定されることから、今後は設置件数の減少も考えられるが、CO2削減効果と木材利用の拡大にも寄与することから総枠を再検討し補助事業を継続して行く必要がある。また、次世代自動車の普及がCO2削減のひとつとして期待されていることから充電インフラ整備は継続して行く必要がある。
	今後の対応 (改善策等)	補助金額については、電力会社の買取価格の動向や太陽光発電設備機器の価格動向及び他市町村の状況を考慮し見直し検討を実施していく。木質バイオマスストーブは、設置の可能な住宅・事業所へのPRが必要と思われる環境フェスタ等を活用しながら周知する。またストーブ補助金の総枠については再検討を行う。電気自動車用充電スタンドは、温泉旅館等の民間での設置も進んでおり、予定している残りの公共施設への設置を進める。その他CO2削減効果のある事業を調査研究し推進していく。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	(理由)
	担当課の方向性を了承する。

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
	木質バイオマスストーブ設置費補助数	件	目標	—	目標	—	目標	40	目標	40
			実績		実績	45	実績	32	見込	20
電気自動車充電スタンド設置基数	基	目標	—	目標	—	目標	2	目標	2	
			実績		実績		実績	2	見込	2
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	

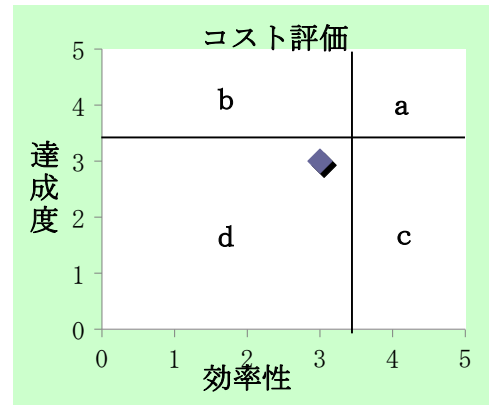
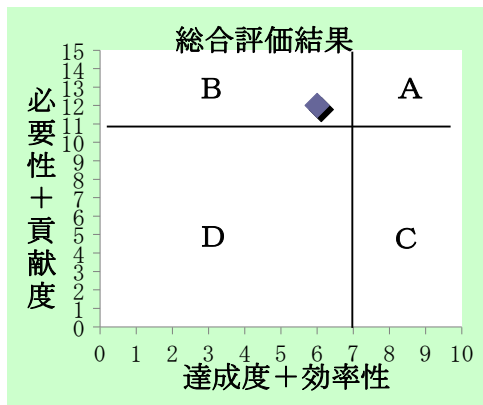
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
	薪ストーブCO2削減量	灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	33.2	目標	33.2
			実績	—	実績	44.8	実績	29.9	見込	16.6	
ペレットストーブCO2削減量	灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	20.5	目標	20.4	
			実績	—	実績	18.4	実績	14.3	見込	10.2	
充電スタンド年間見込利用件数	当面の目標は1日当たり1件程度と見込む	件	目標	—	目標	—	目標	—	目標	240	
			実績	—	実績	—	実績	—	見込	240	
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		

数値で 表せない成果 (見込み)	
------------------------	--

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称		新エネルギー推進事業	
評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p>	4
	公共性	<p>(理由)</p> <p>太陽光発電システム設置に対するニーズは依然と高いが、木質バイオマスストーブ設置に対しては低下している。ただし、新エネルギー全体としては依然とニーズは高いと考える。</p> <p>市と民間等の役割から市が行う必要性があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p>	4
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p>	3
	貢献度	<p>(理由)</p> <p>太陽光発電システム設置に対する補助は目標以上であり、電気自動車用充電スタンドも計画どおり行っている。</p> <p>ただし、木質バイオマスストーブ設置に対する補助については、目標に達していない。</p> <p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に反映されているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、施策にあまり反映されていない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、施策に全く反映されていない。</p>	4
		<p>(理由)</p> <p>太陽光発電システムについては成果をあげている。</p> <p>市民の電気自動車の普及率が低く、電気自動車用充電スタンドの利用も少ないが、市外の利用者数が多くあることで成果はあげていると考える。</p>	

評価項目	評価基準	点数
効 率 性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	3
	(理由) 太陽光発電システム及び木質バイオマスストーブ設置に対する補助は、事業に見合うものとする。 電気自動車用充電スタンドについては設置、維持費用は高額であり、市民の電気自動車普及数及び利用者数だけを考えればコストに見合うものではない。	



A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当

B: 事業の進め方の改善検討

C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要

D: 事業の抜本的見直しが必要

a: 現状どおり事業をすすめることが妥当

b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要

c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要

d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結 論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃 止
	(理由) ニーズの少なくなっている木質バイオマスストーブ設置費補助と今だニーズの高い太陽光発電システム設置費補助の予算配分を検討していただきたい。 また、電気自動車用充電スタンドの設置目的に観光客の利便性についても考慮されているのであれば、今後設置予定がある場合は、観光施設に急速充電スタンドを設置するように検討していただくとともに、適正な受益者負担を求めると考えます。 なお、洋上風力発電計画の支援も重要な施策であります。市としての省エネ対策の推進も検討して取り組んでいただきたい。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	農林水産課	
事務事業	302016	有害鳥獣対策経費		氏 名	課長 瀬賀 功	
総合計画での位置づけ	政策	3-1	農業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
		1	総合的な農業振興の推進		款	06 農林水産業費
	施策				項	01 農業費
根拠法令・要綱等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律					
対象 (誰を、何を、どこを)	市民等 (農作物の鳥獣被害に遭っている地域)					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	有害鳥獣による農作物被害の軽減					
開始年度	平成 20 年度	関連事業	合併前の旧市町村単位でも有害鳥獣対策事業を実施済			
終了年度	平成 ー 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	有害鳥獣捕獲業務委託 (新潟県猟友会村上支部への委託) 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業 (新規に猟銃等の免許取得者に対する支援) 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業 (電気柵の設置、集落説明会の開催、ニホンザルの生息調査等) ※新規事業として、ニホンザルの被害に遭っている集落のうち2集落を重点集落に指定し、住民の有害鳥獣対策に対する意識向上を目的とした環境診断・ワークショップ等を実施。電気柵設置以外で集落として行うべき対策について、今後集落が補助金等を活用し、対策を実施する。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			有害鳥獣 (ニホンザル) の捕獲	匹	250	182	250	387	350	270
鳥獣害防止施設 (電気柵) の設置	m	目標	—	目標	—	目標	8,000	目標	8,000	
		実績	6,070	実績	8,380	実績	8,090	実績	9,677	

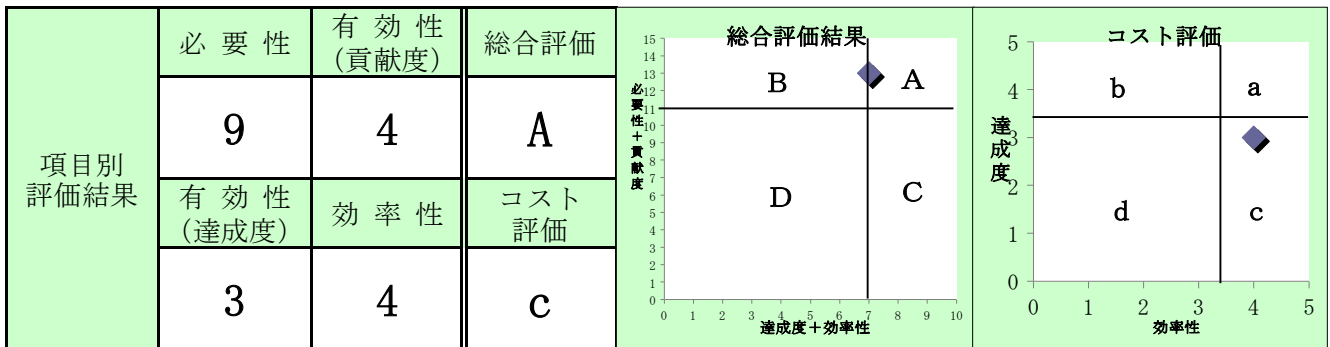
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				農作物被害額	有害鳥獣による農作物被害額	千円	—	24,641	20,864	31,330	—
			目標	—	目標	—	目標	—	目標	—	
			実績		実績		実績		実績	見込	

数値で表せない成果 (見込み) 平成25年度調査 (調査日は平成26年4月) より、調査方式を大幅に見直した (以前はJ Aに確認していたところを、改めて関係集落に文書による被害調査を実施) ため、平成24年度と比較して被害額に大きな差がある。

事業	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
業	直接事業費 a	2,920	4,979	5,661	7,448	7,607					
	(主な費用)	有害鳥獣駆除委託料	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870				
		村上市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金	50	2,038	2,708	4,279	4,394				
コ	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	2,920	4,979	5,661	7,448	7,607					
ス	人件費 b	0.500人	3,797	0.500人	3,749	0.500人	3,734	0.500人	3,692	0.500人	3,692
	総コスト(a+b) c	6,717	8,728	9,395	11,140	11,299					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)					
		100	132	143	172	175					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	農家の高齢化に伴う耕作放棄地の増加や森林等の管理が昔と比べて少なくなったため、ニホンザルの出没・被害が年々増えてきており、住民から対策に関する問い合わせが多い。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	個人・集落単位で対策費用を捻出するのは困難でありニホンザルを誘引しにくい集落環境づくりの整備や、防除活動に対する支援等が必要と考える。
有効性	達成度	3	どちらとも言えない。	市からの支援等によりニホンザルの被害が少なくなった地域がある一方、今まで被害がなかった地域にも新たに被害の情報があり、引き続き事業を進めていく必要がある。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	他地域での取組等も情報収集しつつ、新規事業を行うなどして、被害防除に努めている。また、新たに集落環境診断・ワークショップを実施するなど、意識啓発に努めている。
効率性		4	事業に見合うコストである。	市民からの要望を汲んだ上で、県からの交付金を受けながら、効率よく事業を進めている。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	拡充
	理由	鳥獣被害対策の実践的活動を担う「鳥獣被害対策実施隊」の設置や、今後も増大することが見込まれるニホンザルやツキノワグマによる被害に対する防除等事業の実施、更には、県内でイノシシによる被害が増加している状況を鑑みて、現行の事業の他にも新たな事業を進めて行く必要があるため。
	今後の対応 (改善策等)	村上市鳥獣被害対策実施隊の設置 (12月議会に併せて報酬等の条例改正および要綱制定予定) 近接警戒システムの導入 (サルが集落に近づいてきたら、警報が鳴る仕組み) ツキノワグマ用の捕獲檻の導入 (老朽化ならびに被害防止のため) テレメトリー調査の一部方式の改善 (サルの現在地が把握できる一方、集落への周知が徹底されていないため、マニュアル等の整備が必要)

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	ワークショップ実施回数 (集落数)	回	目標	—	目標	—	目標	—	目標	2
			実績	0	実績	0	実績	0	見込	2
	メスザルへの発信器装着数	匹	目標	—	目標	20	目標	20	目標	20
			実績	4	実績	7	実績	10	見込	11
	有害鳥獣 (カラス) の駆除数	羽	目標	500	目標	500	目標	500	目標	500
			実績	309	実績	354	実績	345	見込	254
		目標		目標		目標		目標		
		実績		実績		実績		見込		
		目標		目標		目標		目標		
		実績		実績		実績		見込		

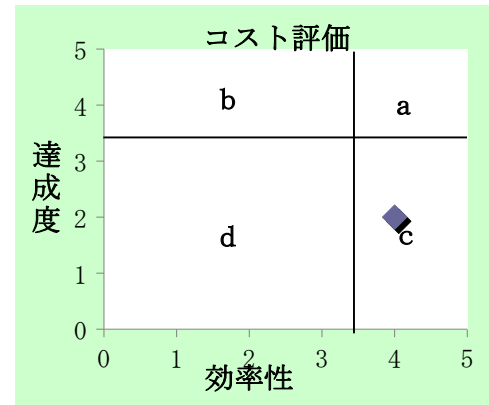
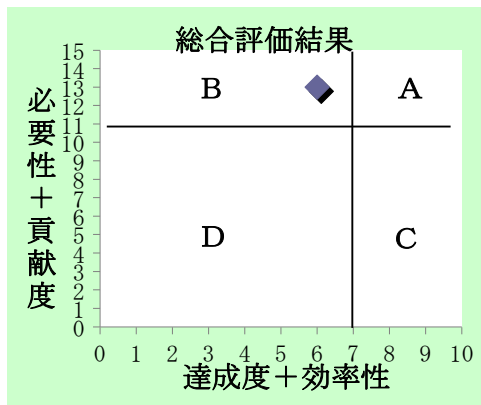
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
成果指標				目標	—	目標	—	目標	—	目標	
				実績	—	実績	—	実績		見込	
				目標	—	目標	—	目標	—	目標	
				実績	—	実績	—	実績		見込	
				目標	—	目標	—	目標	—	目標	
				実績	—	実績	—	実績		見込	
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		

数値で 表せない成果 (見込み)	
------------------------	--

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称		有害鳥獣対策経費	
評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p>	5
	公共性	<p>(理由)</p> <p>有害鳥獣による農作物被害が多くなっており、高齢化により農作物自衛も困難な状態であるため、被害が拡大していくことが考えられる。</p> <p>また、農作物に限らない人的被害の恐れも強くなってきている。</p> <p>市と民間等の役割から市が行う必要があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p>	4
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p>	2
	貢献度	<p>(理由)</p> <p>依然としてかなりの被害があるため改善が必要と考える。</p> <p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に反映されているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、施策にあまり反映されていない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、施策に全く反映されていない。</p>	4
		<p>(理由)</p> <p>有害鳥獣の捕獲、電気柵の設置等目標値を上回っており、緊急度の高い要望にも対応を行っている。</p>	

評価項目	評価基準	点数
効 率 性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	4
	(理由) 広大な市域からすると妥当なコストと考える。	



A:現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

a:現状どおり事業をすすめることが妥当

b:現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要

c:コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要

d:事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結 論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃 止
	(理由) 有害鳥獣の頭数も多くなってきており、畑だけではなく田にも被害が及んで拡大している状態であるため、これが耕作放棄に繋がり負の連鎖となっている。 被害防止には人里に近づかないよう緩衝帯を設置することも有効であるとともに、電気柵が現在有効な対策であるので、設置補助事業については農家の高齢化により補助対象である3戸以上で実施することも困難な場合もあるため、農家組合単位での実施等要件緩和の検討など、市民に広く周知して重点的に取り組む地域を指定しながら取り組んでいただきたい。 また、通年での駆除の許可を出している有害鳥獣以外にも害を及ぼす有害鳥獣は、年間を通した駆除が出来るような体制をとっていただくとともに、猟友会の会員も減少していることから、人員の年間目標を設定し、確保に努めていただきたい。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	生涯学習課		
事務事業	802023	スポーツ団体育成経費		氏 名	課長 田嶋 雄洋		
総合計画での位置づけ	政策	5-4	スポーツの振興	予算科目	会計	01 一般会計	
	施策	2	可能性に挑戦する競技スポーツの推進		款	10 教育費	
根拠法令・要綱等					項	05 保健体育費	
					目	01 保健体育総務費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	市民、村上市体育協会、村上市スポーツ少年団、市内総合型地域スポーツクラブ						
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	生涯スポーツ・競技スポーツ両面の振興を図るため、体育協会やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブなど、スポーツ推進団体の自主性を助長しながら、官民協働による効果的なスポーツ振興を行う体制を整える。						
開 始 年 度	平成 20 年度	関連事業					
終 了 年 度	平成 - 年度						
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	体育協会、スポーツ少年団に対し、スポーツ振興事業事務の委託、活動補助を行う。 総合型地域スポーツクラブに対し、各種大会・教室スポーツ事業の委託、自立支援(補助)、クラブマネジャー設置支援(補助)を行う。 県とともに指定競技(ソフトテニス)のジュニアクラブに対し支援(補助)を行う。						

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

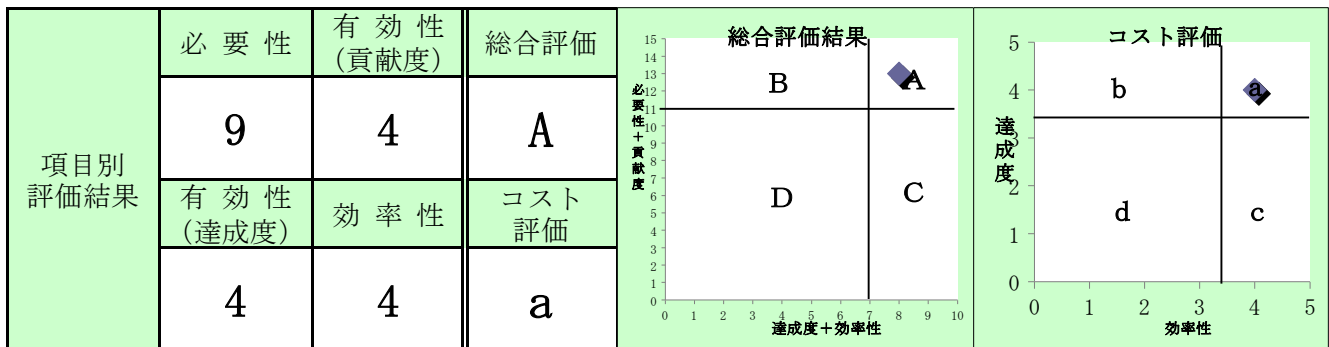
活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	公認指導者(士)数 <small>日本体育協会が公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定する指導者</small>	人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	37
			実績	45	実績	41	実績	66	見込	94
			目標	—	目標	—	目標	—	目標	—
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	全国大会等出場者	スポーツ振興により各種競技の全国大会に出場できた選手数	人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	90
				実績	84	実績	99	実績	99	見込	100
	体育施設利用者	スポーツ振興によりスポーツをするために施設を利用した人数	人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	478,000
				実績	464,323	実績	480,756	実績	516,529	見込	500,000
数値で表せない成果(見込み)	体育協会の活動、スポーツ少年団の活動、各地区ごとに設置された総合型地域スポーツクラブの活動により、市民がスポーツに触れる機会は増加している。										

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	28,029	27,818	29,331	50,967	51,518					
	(主な費用)										
	総合型スポーツクラブ事業委託料	18,139	15,972	15,972	23,180	23,180					
	スポーツ少年団活動費補助金	2,154	2,154	2,154	3,900	3,900					
	市体育協会活動費補助金	3,475	3,332	3,680	3,780	3,780					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金	107	117	108	117	117					
	地方債										
	その他										
ス	一般財源	27,922	27,701	29,223	50,850	51,401					
	人件費 b	3,500人 26,579	3,500人 26,240	3,500人 26,135	1,500人 11,076	1,500人 11,076					
ト	総コスト(a+b) c	54,608	54,058	55,466	62,043	62,594					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 810	(円) 812	(円) 844	(円) 956	(円) 964					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	市民の健康保持・増進と競技力の向上、青少年の健全育成等、スポーツの必要性は高まっており、推進体制の整備が求められている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	スポーツの推進において、民間が担う部分と公が担う部分があり、公が担う部分について行っている。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	市内5地区に総合型地域スポーツクラブが設立され、体協、スポ少と合わせてジュニアからシニアまでスポーツを推進する体制が整った。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	スポーツに関する各種大会、イベントの実施、関係団体への支援を行うことにより、スポーツの推進が図られた。
効率性		4	事業に見合うコストである。	予算のほとんどがスポーツ関係団体に対する委託料、補助金に充てられており、事業実施のための経費となっている。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	スポーツ基本法第4条は「地方公共団体は、基本理念にのっとり、スポーツに関する施設に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定している。この規定に則り、市(行政)が実施すべき事業(業務)を実施するもの。
	今後の対応 (改善策等)	継続して事業(業務)を実施する。ただし、その方法については、国・県の動向や社会情勢を見ながら時勢に応じ、その都度、内容を精査して見直しを行う。

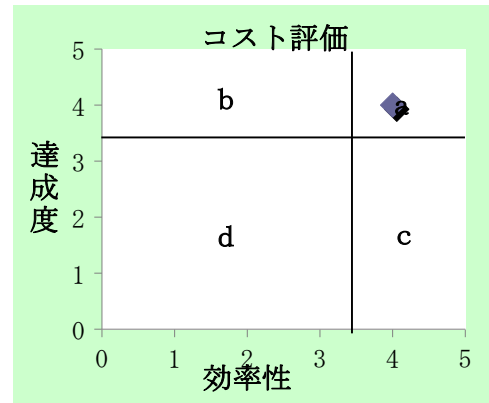
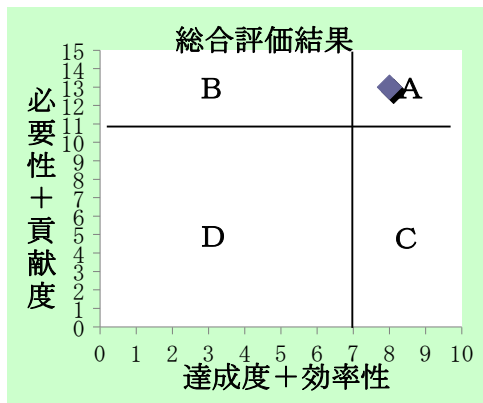
5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称		スポーツ団体育成経費	
評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p>	5
	公共性	<p>(理由)</p> <p>スポーツ全般に対するニーズは高まっている。</p> <p>市と民間等の役割から市が行う必要性があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p>	4
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p>	4
	貢献度	<p>(理由)</p> <p>当初の目標設定は低い、目標水準に達していると考え。</p> <p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に反映されているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、施策にあまり反映されていない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、施策に全く反映されていない。</p>	4
		<p>(理由)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの設立、指導者育成したことにより一定の成果はあげていると考え。</p>	

評価項目	評価基準	点数
効 率 性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	4
	(理由) 総合型地域スポーツクラブ等に委託することによりコストは下げられると思われるが、総合型地域スポーツクラブの育成を考えれば事業に見合うものとする。	



- A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的見直しが必要

- a: 現状どおり事業をすすめることが妥当
- b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要
- c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要
- d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結 論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃 止
	(理由) 他地域に比べて優れているようなスポーツへの事業や支援を積極的にPRして強化選手の育成・支援や指導者の養成など、市民からのアイデアを募ったりして内容の拡大を検討していただきたい。 また、利用者の利便性や活動を円滑にするため総合型地域スポーツクラブの統合検討を促すとともに、様々な事業を利用しやすく利用者の増加につながるよう、クラブを問わず統一した料金で事業に参加できるように検討していただきたい。